



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行

コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊野部 重晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 和田 広男

TEL 088-822-9311

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,802	2.1	1,247	13.2	1,172	△44.4
23年3月期第1四半期	6,659	△13.3	1,101	△18.8	2,108	51.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,980百万円 (△43.7%) 23年3月期第1四半期 3,522百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	11.59	4.15
23年3月期第1四半期	20.86	7.06

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	966,355	52,179	5.1
23年3月期	943,578	50,706	5.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 50,217百万円 23年3月期 48,781百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当金の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△5.7	730	△65.5	620	△74.9	6.13
通期	24,700	△6.2	1,500	△52.1	1,400	△39.7	11.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	102,448,000 株	23年3月期	102,448,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,359,070 株	23年3月期	1,357,820 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	101,089,480 株	23年3月期1Q	101,075,109 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	0 00	— —	3 36	3 36
24年3月期	— —				
24年3月期(予想)		0 00	— —	3 14	3 14

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成24年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国の経済は、東日本大震災の影響により、生産や消費に停滞の動きが見られましたが、サプライチェーン（供給網）の修復とともに、持ち直しに向けた動きがうかがわれました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、震災や昨年のドラマ放映効果の反動減の影響から、一部で弱い動きが継続していますが、足もとでは緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比1億42百万円増加して68億2百万円となりました。これは、従来「特別利益」として計上されていた「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」が、今期より「その他経常収益」として計上されたこと等によるものです。一方、経常費用は、株式等関係費用が増加しましたが、資金調達費用等の減少により前年同期比3百万円減少して55億55百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億45百万円増加して12億47百万円となりました。

また、上記のとおり、「貸倒引当金戻入益」を今期より「その他経常収益」として計上したこと等により、特別利益が10億97百万円減少いたしました。この結果、四半期純利益は前年同期比9億36百万円減少して11億72百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ227億円増加し9,663億円となりました。また純資産は前連結会計年度末に比べ14億円増加し521億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ150億円増加し8,777億円となりました。一方、貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ61億円減少し6,348億円となりました。また、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ297億円増加し2,750億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成23年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額には影響ありません。

### (2) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,916	39,419
コールローン及び買入手形	2,000	—
商品有価証券	1,117	825
金銭の信託	1,098	1,118
有価証券	245,328	275,085
貸出金	641,075	634,884
外国為替	669	1,281
リース債権及びリース投資資産	6,444	6,598
その他資産	7,458	8,233
有形固定資産	15,291	15,334
無形固定資産	1,554	1,471
繰延税金資産	3,827	3,289
支払承諾見返	3,456	3,030
貸倒引当金	△24,661	△24,217
資産の部合計	943,578	966,355
<b>負債の部</b>		
預金	862,708	877,318
譲渡性預金	—	400
借入金	6,974	11,461
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	8,955	11,299
賞与引当金	240	120
退職給付引当金	3,401	3,415
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	179	179
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
負ののれん	239	235
支払承諾	3,456	3,030
負債の部合計	892,871	914,176
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,746
利益剰余金	8,793	9,461
自己株式	△220	△220
株主資本合計	44,864	45,532
その他有価証券評価差額金	864	1,633
土地再評価差額金	3,051	3,051
その他の包括利益累計額合計	3,916	4,685
新株予約権	27	27
少数株主持分	1,897	1,934
純資産の部合計	50,706	52,179
負債及び純資産の部合計	943,578	966,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	6,659	6,802
資金運用収益	4,590	4,360
(うち貸出金利息)	3,688	3,445
(うち有価証券利息配当金)	882	907
役務取引等収益	467	462
その他業務収益	1,575	1,512
その他経常収益	26	466
経常費用	5,558	5,555
資金調達費用	649	431
(うち預金利息)	595	379
役務取引等費用	409	389
その他業務費用	1,180	1,103
営業経費	3,220	3,147
その他経常費用	98	483
経常利益	1,101	1,247
特別利益	1,097	—
貸倒引当金戻入益	1,096	—
償却債権取立益	1	—
特別損失	13	7
固定資産処分損	2	7
減損損失	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
税金等調整前四半期純利益	2,184	1,239
法人税、住民税及び事業税	30	19
法人税等調整額	3	9
法人税等合計	33	29
少数株主損益調整前四半期純利益	2,151	1,210
少数株主利益	42	38
四半期純利益	2,108	1,172

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,151	1,210
その他の包括利益	1,370	769
その他有価証券評価差額金	1,370	769
四半期包括利益	3,522	1,980
親会社株主に係る四半期包括利益	3,482	1,941
少数株主に係る四半期包括利益	39	39

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。

#### 4. 平成24年3月期 第1四半期決算説明資料

##### (1) 損益の状況 (単体)

(単位:百万円)

	平成24年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	平成23年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A)-(B)	平成24年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	5,466	5,222	244	20,000
① 業務粗利益	4,228	4,195	33	
コア業務粗利益(①-②)	3,991	3,974	17	
資金利益	3,917	3,916	1	
役員取引等利益	53	37	16	
その他業務利益	257	241	16	
(②うち国債等債券損益)	237	221	16	
経費(除く臨時処理分)	3,090	3,135	△45	
人件費	1,607	1,637	△30	
物件費	1,284	1,324	△40	
税金	199	172	27	
③ 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,138	1,060	78	
コア業務純益(③-②)	900	839	61	3,920
④ 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	1,138	1,060	78	
臨時損益	△1	△73	72	
⑤ 不良債権処理額	—	—	—	
貸出金償却	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他(債権売却損等)	—	—	—	
⑥ 貸倒引当金戻入益	428	—	428	
⑦ 償却債権取立益	0	—	0	
株式等関係損益	△454	△71	△383	
株式等売却益	—	0	△0	
株式等売却損	185	—	185	
株式等償却	268	71	197	
その他臨時損益	23	△1	24	
経常利益	1,136	987	149	1,400
特別損益	△5	1,089	△1,094	
⑥うち貸倒引当金戻入益	—	1,101	△1,101	
うち固定資産処分損益	△5	△1	△4	
⑦うち償却債権取立益	—	1	△1	
うち減損損失	—	6	△6	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4	△4	
税引前四半期純利益	1,131	2,076	△945	
法人税、住民税及び事業税	7	7	0	
法人税等調整額	△0	△0	0	
法人税等合計	6	6	0	
四半期純利益	1,124	2,069	△945	1,360
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)	△429	△1,102	673	

(注1)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)「金融商品関係に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、平成24年3月期第1四半期は、従来「特別利益」として計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」を、臨時損益の内訳科目として表示しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常収益、臨時損益及び経常利益はそれぞれ429百万円増加し、特別損益は429百万円減少しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

\*部分直接債却は実施していません。

(単位：億円)

金融再生法開示債権	平成23年6月末	平成22年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	172	157
危険債権	288	291
要管理債権	11	16
開示債権合計	472	465
総与信残高	6,427	6,488
開示債権比率	7.34%	7.16%

【参考】 (単位：億円)

平成23年3月末(実績)
152
314
14
481
6,488
7.42%

(3) 自己資本比率(国内基準)

【参考】

	平成23年6月末(速報値)
連結自己資本比率	11.3%程度
連結Tier I比率	9.3%程度
単体自己資本比率	10.9%程度
単体Tier I比率	8.9%程度

平成23年3月末(実績)
11.12%
9.16%
10.72%
8.74%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位：百万円)

	平成23年6月末		平成22年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	273,573	2,739	239,148	3,787
株式	5,096	△726	5,778	△1,067
債券	232,661	3,427	212,533	5,083
その他	35,815	38	20,836	△229

【参考】 (単位：百万円)

平成23年3月末	
時価	評価差額
243,813	1,444
5,494	△907
207,354	2,541
30,965	△189

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年6月末		平成22年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	500	△12	1,000	△68

【参考】 (単位：百万円)

平成23年3月末	
帳簿価額	含み損益
500	△16

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：億円)

	平成23年6月末	平成22年6月末
預金(未残)	8,779	8,745
うち個人預金	6,301	6,321
貸出金(未残)	6,373	6,423
うち住宅ローン	914	964

【参考】 (単位：億円)

平成23年3月末
8,634
6,257
6,437
932

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。